

第79期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



株式会社 **浅沼組**

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第79期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策および日本銀行の大規模な金融緩和により回復基調を辿り、年度後半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も相まって、企業の生産や個人消費が増加し企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復して参りました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は復興関連が下支えし堅調に推移いたしました。民間建設投資につきましては、住宅関連が消費増税前駆け込み需要等により大きく増加、非住宅関連も景気回復による企業の業績改善を背景に年度後半には設備投資が持ち直すなど、建設投資は回復基調で推移いたしました。しかし、建設投資増加を受けた資材価格および技術者不足による労務費の上昇等、企業収益の下押しリスクが存在する厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期および前々期の業績低迷からの脱却を経営の最重要課題として、「選択と集中」を基本方針に様々な施策に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の受注高は1,267億4千6百万円となり、前連結会計年度比9.5%の増加となりました。

売上高につきましては、繰越工事の進捗および受注が順調であったことから、前連結会計年度比12.5%増加の1,363億1千1百万円となりました。部門別では建築事業が1,123億8千9百万円（前連結会計年度比13.7%増）、土木事業が221億5千7百万円（前連結会計年度比10.1%増）、その他事業が17億6千4百万円（前連結会計年度比20.3%減）であります。

損益に関しましては、前連結会計年度から大幅に改善し、売上総利益は64億8千万円（前連結会計年度比192.9%増）となりました。営業損益については、14億3百万円の利益（前連結会計年度損失38億5千2百万円）、経常損益についても、10億2千2百万円の利益（前連結会計年度損失42億1千6百万円）となり、当期純損益については、保有資産の売却等により、17億6千万円の利益（前連結会計年度損失34億1千8百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は引き続き政府諸政策の効果等により緩やかに回復すると予想されます。しかし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動やエネルギーコストの上昇など景気下押しリスクにも注視する必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、平成26年度建設投資は、民間住宅建設投資は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などで前年度比減が予想されますが、堅調な公共建設投資や景気回復基調による民間非住宅投資の増加に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の発現など、その減少は大きくはならないと見込まれます。しかし、前年度から顕著になった資材費の高騰や技術者不足等、企業収益に影響を与える懸念要素は引き続き存在する状況であります。

このような中、当社グループとしては、「顧客と社会から信頼され、選ばれる企業」を目指し、安定した業績の継続を最重要経営課題とし、更なる選別受注の徹底、高品位かつ安全な施工およびコスト競争力強化のための生産性向上の追求を行うと共に、足下を固めつつ、将来の継続的發展を見据え、人材の確保・育成の強化やストックマネジメント事業の推進等、様々な施策に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長 浅沼健一

会社概要 (平成26年3月31日現在)

1.概況

設立	昭和12年6月15日(創業 明治25年1月20日)
資本金	8,419,105,866円
従業員数	1,210名(連結1,227名)
営業網	本社および主な本支店
	●本社 ・ ☎543-8688 大阪市天王寺区東高津町12番6号 大阪本店 ☎06-6768-5222
	●東京本店 ☎160-0007 東京都新宿区荒木町5番地 ☎03-5269-3111
	●名古屋支店 ☎450-0003 名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号 ☎052-571-5571
	その他の支店
	●北海道支店 ●東北支店 ●北関東支店 ●横浜支店
	●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店
	営業所
	●盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉 ●多摩
	●北陸 ●静岡 ●浜松 ●三重 ●京滋
	●奈良 ●南九州 ●沖縄 ●グアム
	研究所
	●技術研究所 ☎569-0034 大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号 ☎072-661-1620

2.役員

代表取締役社長	浅沼 健一	常務執行役員	浅沼 一夫
取締役社長	廣田 新次	常務執行役員	上田 隆史
取締役	内藤 秀文	執行役員	浅沼 章之
取締役	山腰 守夫	執行役員	竹田 繁
取締役	小島 達行	執行役員	河合 秀一
常務取締役	赤松 治	執行役員	田島 茂文
監査役	石島 隆	執行役員	大森 義雄
監査役	古林 繁則	執行役員	川崎 博章
監査役	山脇 衛	執行役員	福知 哲夫
		執行役員	前田 隆志

事業の概要

1.部門別の状況

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	116,392	109,083	112,389	113,086
	土木	20,914	17,663	22,157	16,420
	計	137,307	126,746	134,547	129,506
その他事業	-	-	1,764	-	
合計	137,307	126,746	136,311	129,506	

2.財産および損益の状況の推移

区分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	(当連結会計年度) 平成26年3月期
受注高(百万円)	133,063	106,030	115,790	126,746
売上高(百万円)	128,201	140,462	121,192	136,311
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	309	△8,496	△3,418	1,760
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	4.06	△111.63	△44.92	23.13
総資産(百万円)	125,878	124,162	107,110	106,341
純資産(百万円)	19,744	11,316	8,672	8,481

3.重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
浅沼建物株式会社	20百万円	100.0%	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
広島中央保健生活協同組合	総合病院福島生協病院 新病院新築工事	広島県
大阪市都市整備局	(仮称) 城東区複合施設建設工事	大阪府
関東地方整備局	世田谷地方合同庁舎 (仮称) (13) 建築その他工事	東京都
株式会社ニトリ	(仮称) ニトリ江戸川店新築工事	東京都
刈谷南桜町地区 再開発事業共同企業体	(仮称) 刈谷南桜町地区 再開発プロジェクト新築工事	愛知県
中日本高速道路 株式会社	名古屋支社 道路管制センター新築工事	愛知県
広島市	井口地区下水道築造25-6号工事	広島県
東日本高速道路 株式会社	首都圏中央連絡自動車道 五霞高架橋(下部工) 工事	茨城県

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
MID都市開発株式会社・近鉄不動産株式会社・伊藤忠都市開発株式会社	ロジマン千里中央新築工事	大阪府
山辺広域行政事務組合	山辺広域行政事務組合 消防庁舎建設工事	奈良県
大和ハウス工業株式会社	(仮称) Dプロジェクト相模原 物流センター新築工事	神奈川県
ヒューリック株式会社	(仮称) サニーライフ船橋 有料老人ホーム新築工事	千葉県
学校法人藤田学園	藤田保健衛生大学医学部1号館 耐震補強工事(第2期)	愛知県
医療法人豊和会	医療法人豊和会南豊田病院 新南棟増築工事	愛知県
東京都下水道局	台東区清川二丁目、 荒川区南千住三丁目付近再構築工事	東京都
東北地方整備局	仙台湾南部海岸二の倉工区 南部第8復旧工事	宮城県

主な完成施工作品



ロジマン千里中央新築工事



(仮称)Dプロジェクト
相模原物流センター新築工事



仙台湾南部海岸二の倉工区南部第8復旧工事

株式の状況 平成26年3月31日現在

発行可能株式総数 293,565,000株

発行済株式総数 77,386,293株
(自己株式1,287,575株を含む)

株主数 8,099名

1. 大株主

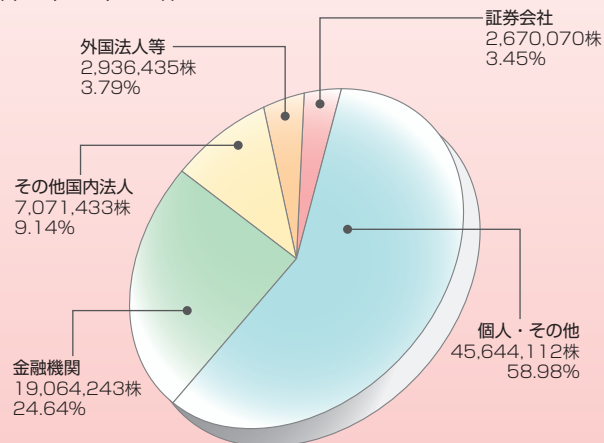
株主名	持株数	持株比率
浅沼組弥生会持株会	3,888千株	5.11%
株式会社三井住友銀行	3,775千株	4.96%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,391千株	4.46%
浅沼組自社株投資会	1,990千株	2.62%
浅沼健一	1,744千株	2.29%
大西美知子	1,473千株	1.94%
日本証券金融株式会社	1,441千株	1.89%
浅沼誠	1,358千株	1.79%
浅沼一夫	1,350千株	1.77%
神林忠弘	1,321千株	1.74%

(注) 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

2.所有者別分布状況

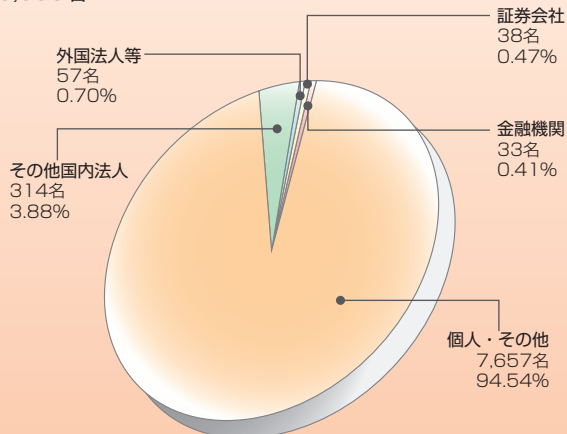
1 株数別区分

計77,386,293株



2 人数別区分

計8,099名



連結決算の報告

1. 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	91,747	流動負債	82,156
現金預金	32,942	支払手形・工事未払金等	29,679
受取手形・完成工事未収入金等	50,499	短期借入金	21,173
未成工事支出金	6,009	未払金	10,152
その他のたな卸資産	292	未払法人税等	183
繰延税金資産	0	繰延税金負債	6
その他	2,245	未成工事受入金	10,918
貸倒引当金	△242	完成工事補償引当金	970
固定資産	14,593	賞与引当金	159
有形固定資産	6,112	工事損失引当金	1,749
建物・構築物	2,614	その他	7,164
土地	2,806	固定負債	15,702
その他	691	長期借入金	7,921
無形固定資産	423	繰延税金負債	1,319
ソフトウェア	262	退職給付に係る負債	5,482
ソフトウェア仮勘定	37	その他	978
その他	122	負債合計	97,859
投資その他の資産	8,056	純資産の部	
投資有価証券	6,619	株主資本	8,932
長期貸付金	340	資本金	8,419
その他	2,177	資本剰余金	970
貸倒引当金	△1,080	利益剰余金	△320
資産合計	106,341	自己株式	△136
		その他の包括利益累計額	△534
		その他有価証券評価差額金	1,457
		退職給付に係る調整累計額	△1,991
		少数株主持分	83
		純資産合計	8,481
		負債純資産合計	106,341

2. 連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
完成工事高	134,547	
その他の事業売上高	1,764	136,311
売上原価		
完成工事原価	128,339	
その他の事業売上原価	1,491	129,831
売上総利益		
完成工事総利益	6,207	
その他の事業総利益	272	6,480
販売費及び一般管理費		5,076
営業利益		1,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	
持分法による投資利益	6	
為替差益	45	
その他	44	391
営業外費用		
支払利息	633	
支払保証料	46	
その他	92	772
経常利益		1,022
特別利益		
固定資産売却益	1,029	
その他	25	1,055
特別損失		
減損損失	219	
その他	41	261
税金等調整前当期純利益		1,816
法人税、住民税及び事業税	209	
法人税等調整額	△166	43
少数株主損益調整前当期純利益		1,773
少数株主利益		13
当期純利益		1,760

<ご参考>財務の状況（単体）

3. 連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成25年4月1日残高	8,419	970	△2,080	△135
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			1,760	
自己株式の取得				△1
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,760	△0
平成26年3月31日残高	8,419	970	△320	△136

	株主資本	その他の包括利益	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計	累計額合計		
平成25年4月1日残高	7,173	1,429	70	8,672
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	1,760			1,760
自己株式の取得	△1			△1
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	△1,963	13	△1,950
連結会計年度中の変動額合計	1,759	△1,963	13	△191
平成26年3月31日残高	8,932	△534	83	8,481

貸借対照表要旨（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	81,159	流動負債	80,069
固定資産	14,812	固定負債	5,770
有形固定資産	6,112	負債合計	85,840
無形固定資産	422	純資産の部	
投資その他の資産	8,277	株主資本	8,681
		資 本 金	8,419
		資 本 剰 余 金	970
		利 益 剰 余 金	△570
		自 己 株 式	△136
		評価・換算差額等	1,449
		その他有価証券評価差額金	1,449
		純資産合計	10,131
資産合計	95,971	負債純資産合計	95,971

損益計算書要旨（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	135,016
売上原価	128,728
売上総利益	6,287
販売費及び一般管理費	4,972
営業利益	1,315
営業外収益	218
営業外費用	599
経常利益	934
特別利益	1,055
特別損失	261
税引前当期純利益	1,728
法人税、住民税及び事業税	196
法人税等調整額	△166
当期純利益	1,699

株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-782-031 (インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.asanuma.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。



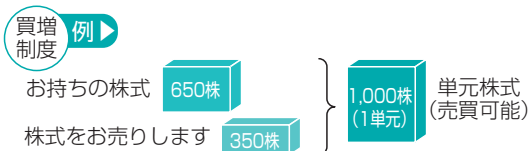
浅沼組：インターネットホームページのアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

お知らせ

1,000株に満たない株式の買増・買取をご検討ください。

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で、お持ちの株式と併せて1,000株となるように株式をお売りする（買増）、もしくは1,000株未満の株式を買取らせていただくこと（買取）ができます。この買増・買取における手数料については、無料とさせていただきますので、ぜひこの機会に買増・買取をご検討ください（ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご連絡ください）。

その際のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。



お手続きおよびお問い合わせは

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。